

2022年11月28日

脱炭素地域づくり連続ウェビナー 第4回「気候市民会議」

気候市民会議の最新動向



三上直之 MIKAMI Naoyuki

北海道大学（科学技術社会論・環境社会学）

ニューカッスル大学 客員研究員（2022年5月～23年5月）

気候市民会議とは？

- 無作為抽出（くじ引き）で
社会の縮図を構成するように集まった
一般の市民（数十人～約150人）が
数週間から数か月かけて
気候変動対策について話し合う会議
→結果は国や自治体の政策決定に活用
- フランスや英国では2019年頃から政府や議会、
自治体が正式に開催

【事例】フランスの気候市民会議

La Convention Citoyenne pour le Climat

- 2018年秋に起こった燃料税引き上げへの反発を契機に、NGOなどの提案を受けて、マクロン大統領が主導して政府が主催
- 全国から無作為抽出された150人が、2019年10月～20年6月の7回の週末に議論
- 温室効果ガス排出量の表示を、店舗や消費の場所、商品ブランドの広告などで義務づけ▽2025年以降、排出量の多い新車の販売を禁止▽代替可能な低炭素の交通機関が存在する飛行機の国内線を段階的に整理▽2030年までに、新築・改築の建築物で石油および石炭ボイラーの撤去を義務化、など、149の提言を提出
- 提言に基づく「気候とレジリエンス法案」が議会審議に付され、2021年夏に成立



気候市民会議の参加者と会談するマクロン大統領
<https://youtu.be/G0rhjLeTEjw>

【事例】英国の気候市民会議

Climate Assembly UK

- 英国では2019年6月、気候変動法の改正により、**2050年の排出実質ゼロ目標が法制化**
→この目標をどのような方策で達成すべきかが市民会議の議題
- 政府の助言機関（CCC）は、ガソリン車、ディーゼル車の禁止や、暖房の脱炭素化、水素の活用、二酸化炭素回収・貯留CCSなどの対策を提言
- 立場の異なる専門家の意見を聞き（①**学習**）、グループで②**討議**し、論点ごとに③**投票**する、という3つのステップで進行。2020年1月下旬～3月下旬にかけて4回の週末に議論（の予定だった）
- 2020年3月下旬に開催予定だった第4回は、新型コロナの感染拡大を受けて4月～5月に分けてオンライン開催
- 2020年9月に最終報告書→議会での審議・調査に活用



参加者は7～8人ずつのグループに分かれて議論
(Climate Assembly UKウェブサイト、Fabio de Paola / PA Wire)



英国の気候市民会議 最終報告書の骨子



テーマ	提言のポイント
1. 対策の基本原則 (Underpinning Principles)	「全ての人への情報提供と教育」(74票), 「英国内における公正さ(fairness)」(65票), 「政府のリーダーシップ」(63票), 「自然の保護と再生」(59票)など, 25項目
2. 陸上交通	将来にわたって、移動やライフスタイルへの制約がなるべく少なくして済むよう、電気自動車への転換や公共交通機関の改善に力を入れる
3. 空の交通	今後も人々が航空利用を続けられるような解決策を望む。2050年までの航空旅客数の伸びを、現状の65%増の予測に対して、20-50%増に抑える。利用頻度や距離に比例して負担が重くなる税の導入
4. 家庭でのエネルギーの利用	各地域・各家庭に合った対策を。競争を促進することで選択肢を増やすべき。信頼のおける、わかりやすい情報提供が必要。あらゆる所得層、居住形態に対応できる解決策を
5. 食と農業、土地利用	地元での食料生産を通じて、地域へのベネフィットや、生産者にとっての公正な価格、環境負荷の低減を実現。食肉と乳製品の消費を20-40%削減。土地利用の多様性を確保。排出実質ゼロへの移行が可能になるよう、生産者を支援。動物福祉への配慮。遺伝子組換え食品や培養肉への強い警戒
6. 買い物	企業は、より少ないエネルギーと原料で製品をつくることを強く支持。消費者は、新しいモノの購入を減らし、積極的に修理するとともに、共用(シェア)すべき。理解した上での選択と、個人の行動変容を促すための、よりよい情報提供を
7. 電力の供給	英国においては、洋上風力(参加者の95%が支持)、太陽光(同81%)、陸上風力(同78%)の3つが、効果を実証され、クリーンで、低価格な電源である。これらに比べると、バイオエネルギーや原子力、CCS(二酸化炭素回収貯留)付きの化石燃料に対する支持は非常に弱い
8. 温室効果ガスの吸収	温室効果ガスの大気中からの除去の方法としては、森林(参加者の99%が支持)、泥炭地や湿地の再生と管理(同85%)、建設への木材利用(同82%)、土壌への二酸化炭素の貯留の促進(62%)の4つを支持。CCS付きのバイオエネルギーや、大気中からのCO2の直接回収への支持は弱い
9. 新型コロナウイルス感染症と排出実質ゼロへの道筋 (2020年5月中旬の最終回に追加)	政府の経済回復策は、排出実質ゼロの達成を手助けするように計画されるべき(参加者の79%が支持)、ロックダウンの解除に伴って、政府や雇用者などは、排出実質ゼロとの両立可能性がより高い方向へと人々のライフスタイルを変化させるよう促すべき(同93%)

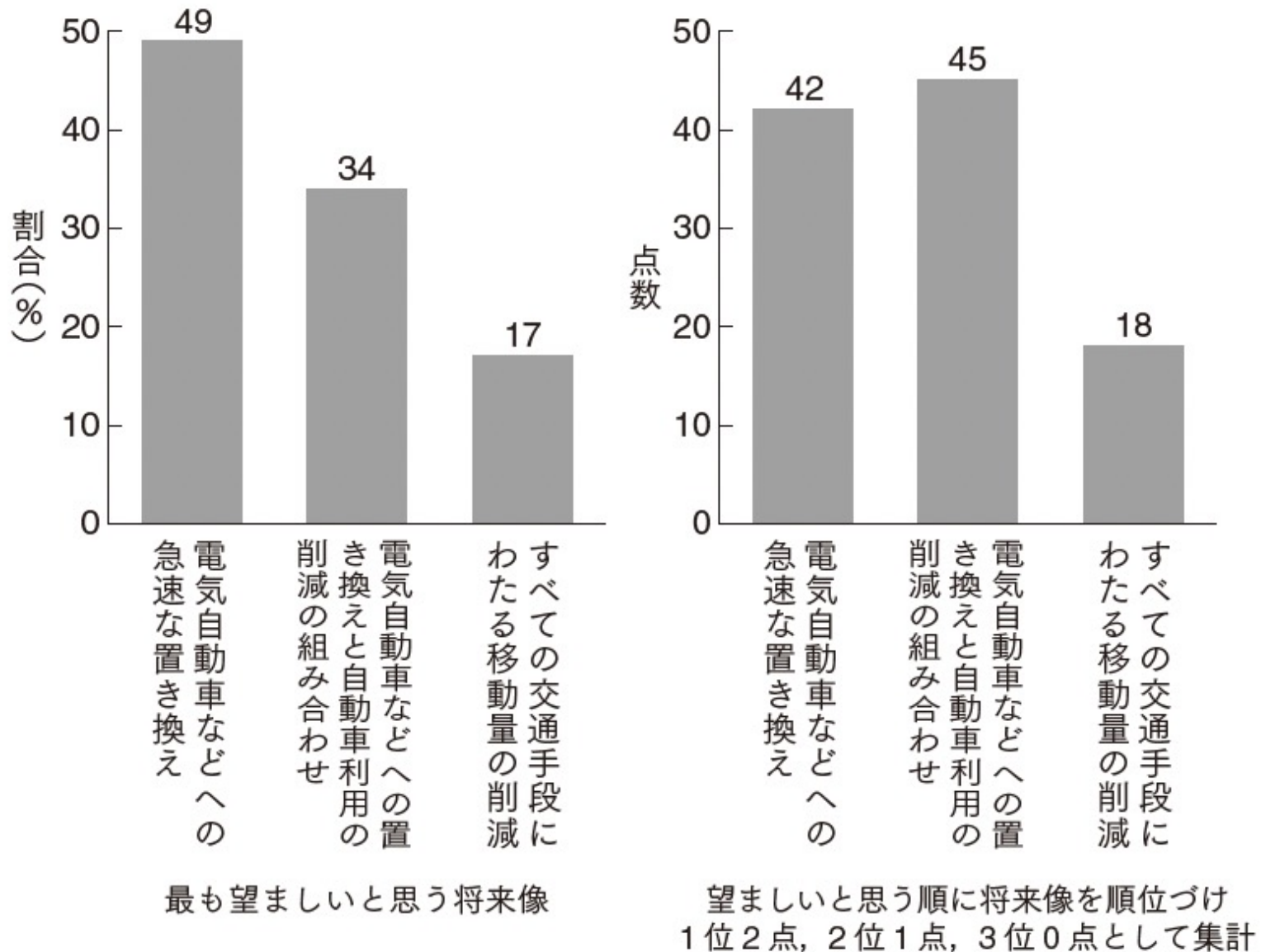
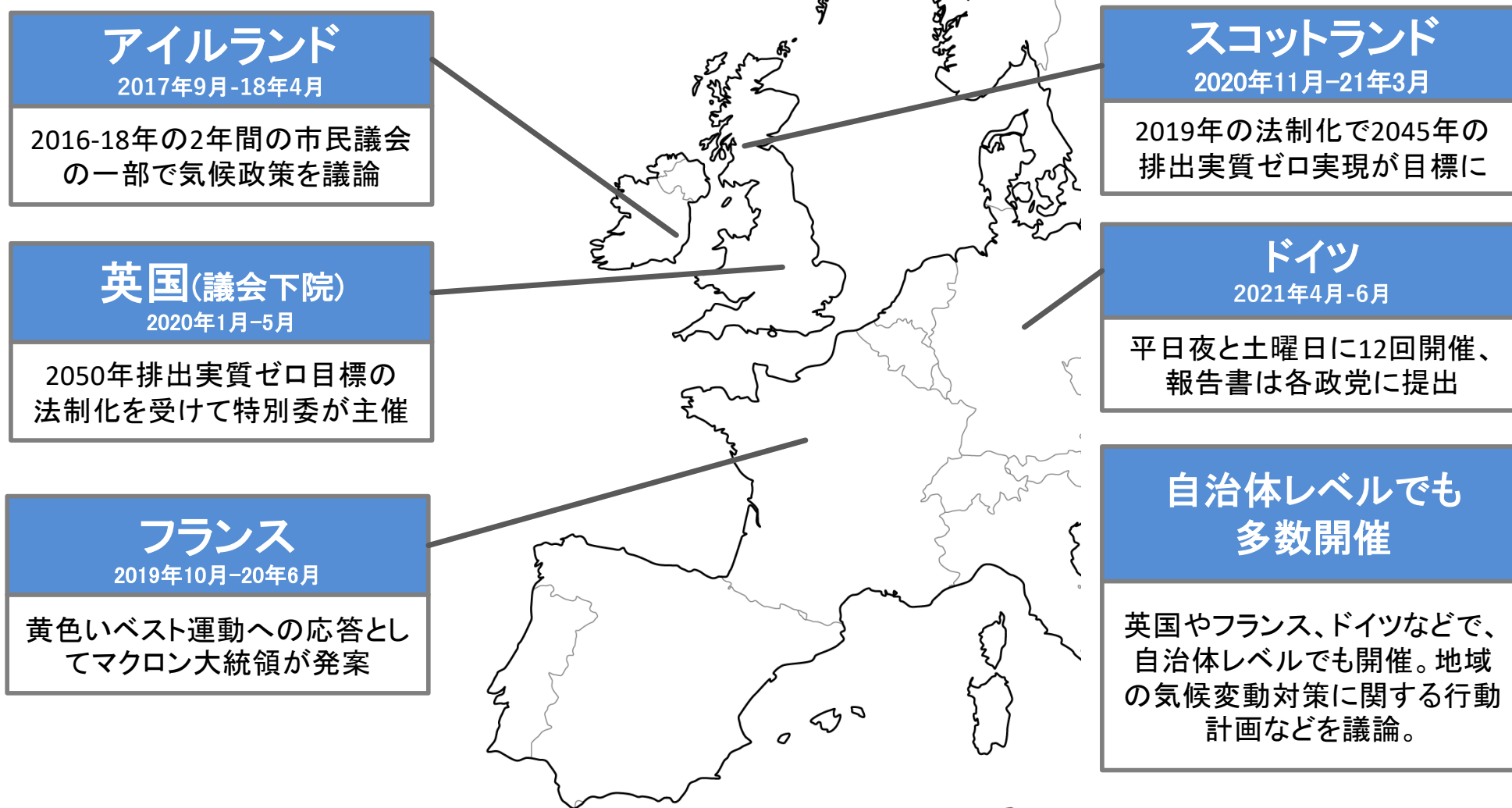


図1-5 「陸上交通」の将来像に関する投票結果(英国の気候市民会議)
 出典: Climate Assembly UK (2020) "The path to net zero: Climate Assembly UK full report," pp. 76-77.

欧州における気候市民会議の広がり



デンマーク、フィンランド、オーストリア、スペインなどでも全国規模で開催

欧州における気候市民会議

この3年間での急速な展開

2019年夏
～20年秋

従来のミニ・パブリックスの実践経験の蓄積を総動員し、気候変動対策への新たな形での市民参加が試みられる

2020年秋
～21年夏

会議結果の政策形成への活用。先行する実践の中で明らかになった問題点を踏まえて新たな会議が企画・実施される

2021年夏
～

知見の集積とフィードバックが2巡目に。実践家・研究者の間で多様にネットワークされ、知識基盤の構築が進む

第1期：2019年夏～20年秋

従来のミニ・パブリックスの実践経験の蓄積を総動員し、気候変動対策への新たな形での市民参加が試みられる

- 2019年7月、ロンドン・カムデン自治区で最初の気候市民会議。オックスフォード市など、英国の他の自治体にも広がる
- 2019年10月～20年6月、フランスの気候市民会議（CCC）の実施と提言
- 2020年1月～5月、英国の気候市民会議の実施。2020年9月に最終報告書

第2期：2020年秋～21年夏

第1期の会議結果の政策形成への活用が進む。
先行する実践の中で明らかになった問題点を
踏まえて新たな会議が企画・実施される

- フランスでは気候市民会議 CCC の提言に基づき新法を制定（2021年8月）
- 英国でも議会下院の特別委の審議に気候市民会議 CAUK の報告書を活用
- 2020年11月～21年3月：スコットランドではCCCやCAUKの問題点も踏まえた設計で気候市民会議を実施
- 欧州の各地に広がる。日本でも札幌、川崎で開催

第3期：2021年夏～

実践を踏まえた知見の集積とフィードバックが2巡目に入り、実践家・研究者の間で多様にネットワークされ、知識基盤の構築が進む

- 2021年6月：KNOCA（Knowledge Network on Climate Change Assemblies）の設立
- 2022年3月：スコットランドの気候市民会議の評価報告書。フランスや英国の経験がいかに参照され、設計や運営に生かされたかも報告。知見の集積と活用の、現時点での最良の事例。



KNOCA

Join KNOCA

<https://knoca.eu/>

A European network for sharing best practice on the design and implementation of Climate Assemblies

【事例】 気候市民会議さっぽろ2020

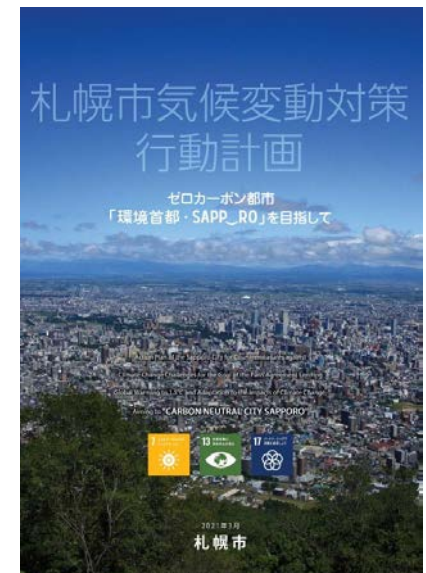


3つの論点

- ①脱炭素社会の将来像(ビジョンと実現時期)
- ②省エネルギーと再生可能エネルギーの導入拡大
- ③移動と都市づくり、ライフスタイルの転換

- **趣旨**： 科研費*による共同研究の一環として気候市民会議を国内で初めて試行（協力：札幌市、北海道環境財団、RCE北海道中央圏協議会、後援：道、環境省北海道地方環境事務所）
- **議題**： 札幌市における「2050年CO2排出実質ゼロ」目標の達成方策を議題に
- **日程**： 2020年11月8日～12月20日に4回（日曜午後）に完全オンラインで開催
- **参加者**： 16歳以上の市民20名を2段無作為抽出（男性12名、女性8名；10代(4名)～70代）
- **結果の活用**： 札幌市の新しい気候変動対策行動計画（2021年春策定）などの施策に活用するため、今年1月に結果を市に正式に報告。さらに3月に詳細な報告書をまとめて公表し、札幌市担当者や関係者も交えて議論

*科研費基盤研究(B)「公正な脱炭素化に資する気候市民会議のデザイン」(20H04387)



札幌市気候変動
対策行動計画

表 1-2 気候市民会議さっぽろ 2020 実行委員会（敬称略）

実行委員（○印は研究代表者）

氏名	所属等	専門分野
○三上 直之	北海道大学高等教育推進機構 准教授	環境社会学、 科学技術社会論
八木 絵香	大阪大学 CO デザインセンター 教授	科学技術社会論、 災害心理学
江守 正多	国立環境研究所 地球環境研究センター 副センター長	気候変動の将来予測と リスク論
田村 哲樹	名古屋大学大学院法学研究科 教授	政治学、政治理論
松浦 正浩	明治大学専門職大学院ガバナンス研究科 専任教授	合意形成論、交渉学
池辺 靖	日本科学未来館 科学コミュニケーション専門主任	科学コミュニケーション
工藤 充	大阪大学 CO デザインセンター 特任講師	科学技術社会論、 科学コミュニケーション
岩崎 茜	国立環境研究所 社会対話・協働推進オフィス コミュニケーション	科学コミュニケーション

オブザーバー（協力機関）

氏名	所属等
佐竹 輝洋	札幌市環境局 環境都市推進部 環境政策課 環境政策担当係長
山西 高弘	札幌市環境局 環境都市推進部 環境政策課 気候変動対策担当係長
久保田 学	公益財団法人北海道環境財団 事務局次長
有坂 美紀	RCE 北海道道央圏協議会 事務局長

気候市民会議さっぽろ2020の流れ

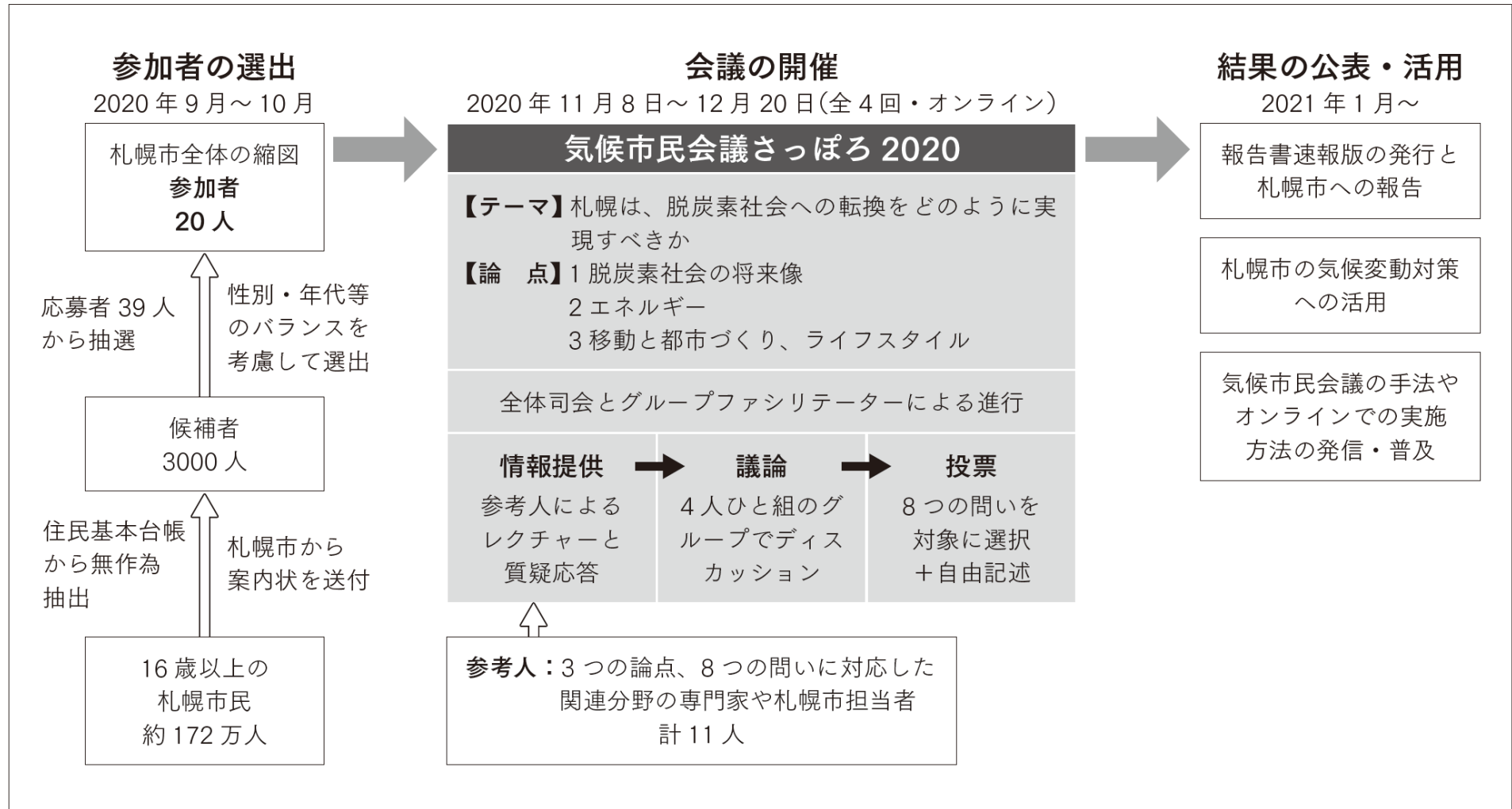


図 1-2 会議全体の流れ



全体テーマと3つの論点

テーマ：札幌は、脱炭素社会への転換をどのように実現すべきか？

論点	内容
<p>【論点1】 脱炭素社会の将来像</p>	<p>温室効果ガス排出実質ゼロを実現した札幌は、具体的にどのような姿に生まれ変わっているべきか？ どのような方針やスピードで、何を大事にしつつ、その変化を実現していくべきか？</p>
<p>【論点2】 変革の道のり① エネルギー</p>	<p>住宅や事業所でのエネルギー利用による排出をゼロにするため、省エネルギーや、再生可能エネルギーの導入拡大などの対策を、どのように進めるべきか？</p>
<p>【論点3】 変革の道のり② 移動と都市づくり、 ライフスタイル</p>	<p>交通手段のゼロエミッション化や、脱炭素型の都市づくりなどの対策を、どのように進めるべきか？ 脱炭素型のライフスタイル、ワークスタイルへの転換を促すため、どのようなしくみや取り組みが必要か？</p>

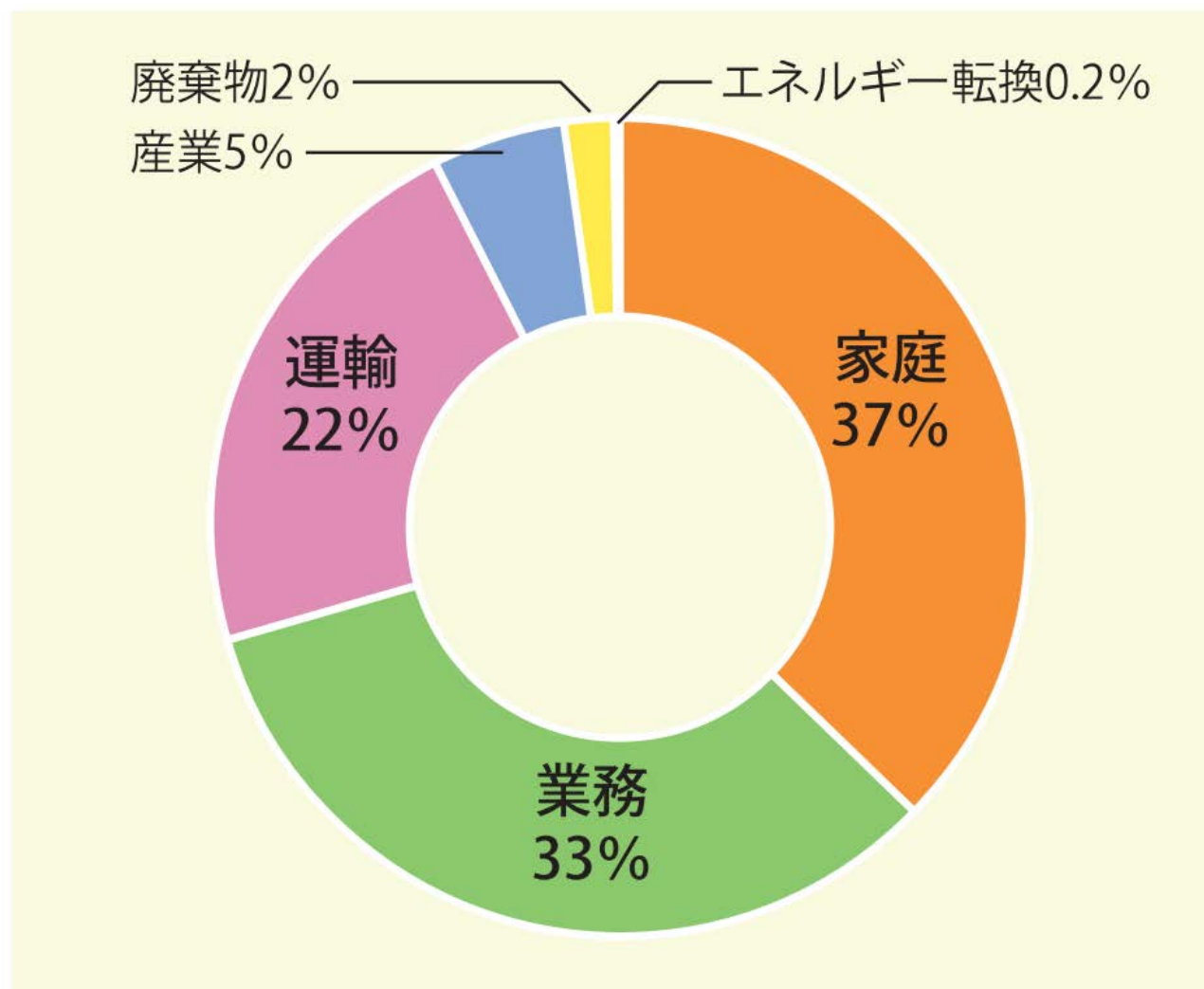


図 4-2 本市における二酸化炭素排出量の
部門別内訳(2016年)

出典:「札幌市地球温暖化対策行動計画」p.26

会議の進め方



情報提供

参考人レクチャーなど



議論

グループディスカッションなど



投票

「問い」を対象に

第2回

11月22日

論点2：エネルギーの
情報提供 と 議論

論点2の

投票

第3回

12月6日

論点3：移動と都市づくり、
ライフスタイルの
情報提供 と 議論

論点3の

投票

【論点の下に設定された「問い」の例】

Q6 再生可能エネルギーの導入拡大

札幌において、再生可能エネルギーの導入量を増やしていくためには、だれの、どのような取り組みがとくに重要でしょうか。

①～④について優先順位を考えつつ、それらを促すのに効果的な政策やしくみを幅広く考えてみてください。

- ①各家庭が再生可能エネルギーの比率を高める
- ②企業などの事業所が再生可能エネルギーの比率を高める
- ③発電事業者が再生可能エネルギーの開発を進める
- ④札幌市や市民自らが再生可能エネルギー事業に取り組む

どのように実現しますか？
“温室効果ガス排出実質ゼロ”
の札幌

会議の様子

気候市民会議さっぽろ 2020

2020年11月8日(土) 22日(土) 12月6日(土) 20日(土)
17:00～17:00



◀札幌市長によるオープニングメッセージ



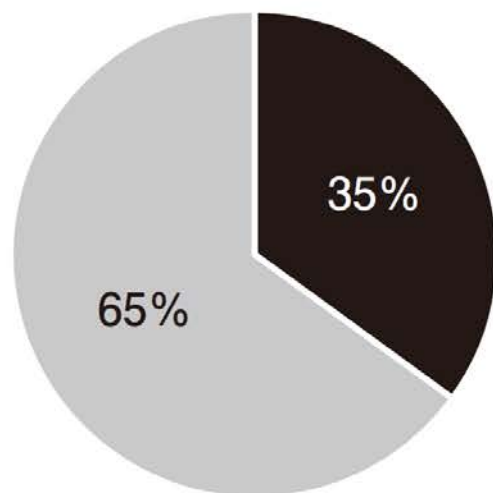
▲各分野の専門家や、札幌市の担当者による参考人レクチャー

◀札幌市担当者の質疑応答 (右は全体司会)

映像非公開のグループディスカッション(4人ひと組)は、参加者も全員ビデオONで参加

主な結果① 実質ゼロ実現の時期

- 約3分の1（20人中7人）の参加者は、札幌市が現在掲げる**2050年よりも早い時期に、温室効果ガス排出実質ゼロを達成する可能性を追求すべき**、との考えを示した



実現の時期	(人)
(A) 2050年よりも早い時期に、排出実質ゼロを達成する可能性を追求すべき	7
(B) 2050年に排出実ゼロを達成するという、現在の目標のままでよい	13

■(A) 2050年よりも早い時期 ■(B) 2050年のままでよい

図 3-3-1 2050年よりも早い時期に温室効果ガスの排出実質ゼロを支持するか（全体の投票結果）

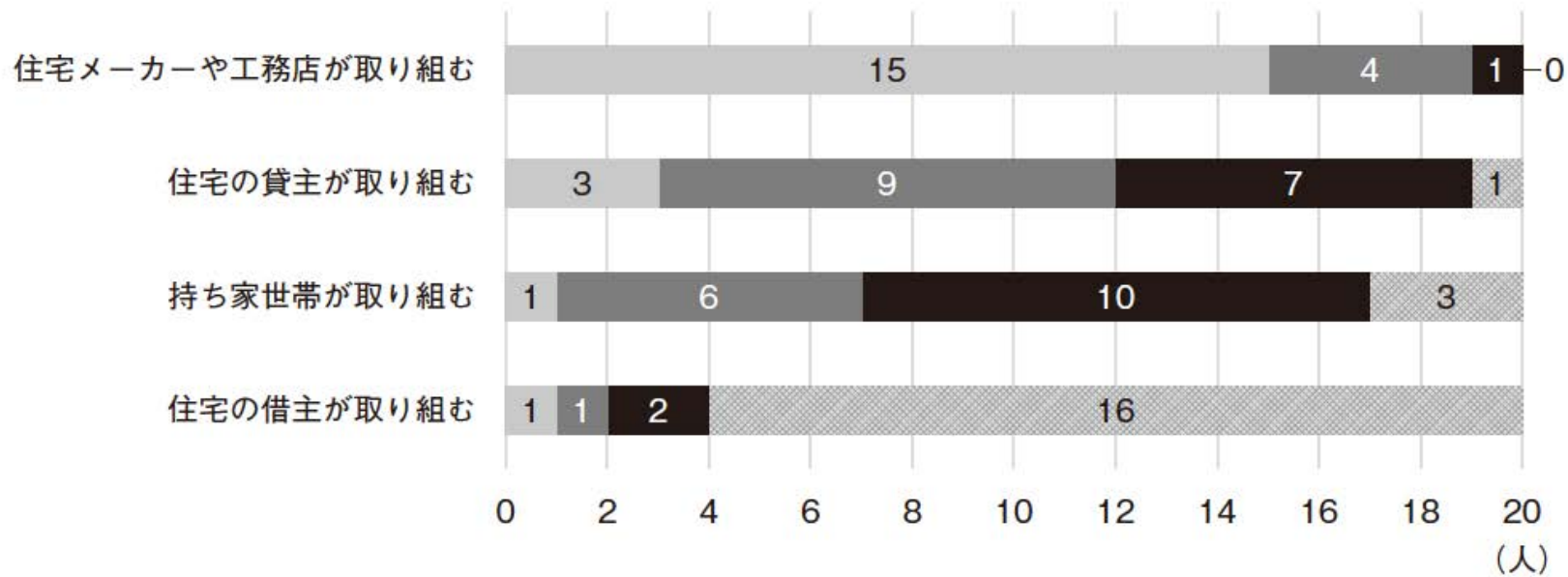
主な結果② ビジヨン

将来、脱炭素社会への転換を実現した札幌のまちでは、市民はどのような暮らしを送っているでしょうか。衣食住を始めとする家庭での生活や、仕事や学業の様子を中心に、都市施設・設備やそこで用いられている技術、社会制度、自然環境の状況なども含めて、**期待されるまちの姿と、その中でのライフスタイル**を自由にイメージしてください。

*投票には、参加者の意見をもとに作成した40項目の選択肢を使用（作成過程は『最終報告書』資料5として収録）

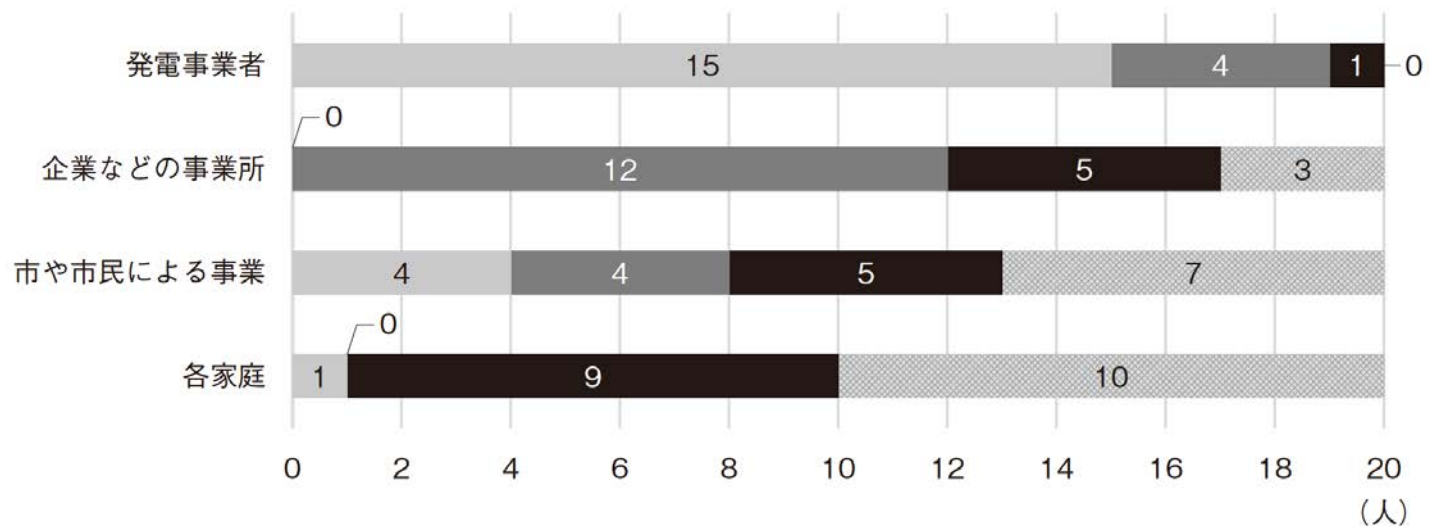
主な結果③ 対策の各論

- 脱炭素化に向けた具体的な道筋に関する議論では、住宅メーカーや発電事業者など、**製品やサービスの供給側の取り組みに期待する意見**が多数を占めた
- 過大な負担を伴わず無理なく段階的にライフスタイルや経済のしくみを転換するには、脱炭素型の選択を可能にする製品やサービスの普及や、それらの副次的なメリットの周知、公的な補助や評価などの整備などの必要性を認識、支持するようになったものと考えられる



■最も重要 ■2番目に重要 ■3番目に重要 ■4つの中では最も重要度が低い

図 3-4-1 住宅の省エネルギーにはだれの取り組みが重要か（全体の投票結果）



■最も重要 ■2番目に重要 ■3番目に重要 ■4つの中では最も重要度が低い

図 3-6-1 再生可能エネルギーの導入量を増やすためにはだれの取り組みが重要か（全体の投票結果）

結果を分析して公表、札幌市にも提出



『最終報告書』

<http://hdl.handle.net/2115/80604>



▲2021年1月25日、札幌市役所を訪問。佐藤博・環境局長（右）に速報版の報告書を手交し、結果を報告

北海道新聞、朝日新聞、毎日新聞、NHKテレビ・ラジオ、TVh、FMドラマシティなどメディアでの紹介も多数

参加者の感想

「聞き慣れない言葉などが多くて最初は場違いな場所に来てしまったのかなと思ったけれど、断熱のこととか待機電力のこととか、あとEVやFCVの話とか、結構自分たちの生活に関係することが多くて勉強になって、今までこういうこと考えずに生活してきたので、素直に参加してよかったと思いました」

「さまざまな取り組みが札幌市とか行政で進められて、行政や企業でも用意されていることを知ることができて、当事者としての意識が高められてよかった」

「最初は、温室効果ガス実質ゼロにするとどうなるかに対して生活が大変になる、いろいろ制限されるというイメージしかなかったけれど、話し合っていくうちに、プラスに働くことがあることにたくさん気づかせてもらった」

参加者の感想

「札幌市がゼロカーボンシティを目指すには、特に冬とか雪とか寒さの対策がネックになってくる。他の暖かい地方と比べて、厳しい環境だと思うけれど、逆にこれを克服していけば、本州の暖かい地方の都市をよりリードしていけるようになるのではないか」

「今年はコロナというウイルスに人類が向き合った1年だったと思う。我々人類は、脱炭素社会に向き合う序章という感じ。私たちはその脱炭素社会に向けた取り組みをこの会議でしているんだなと思いました」

「窓口が欲しい。各個人で知りたい情報や取り組みたいことやタイミングは違うものだからどういったものにアドバイスをくれるような窓口が欲しい」

参加者による評価

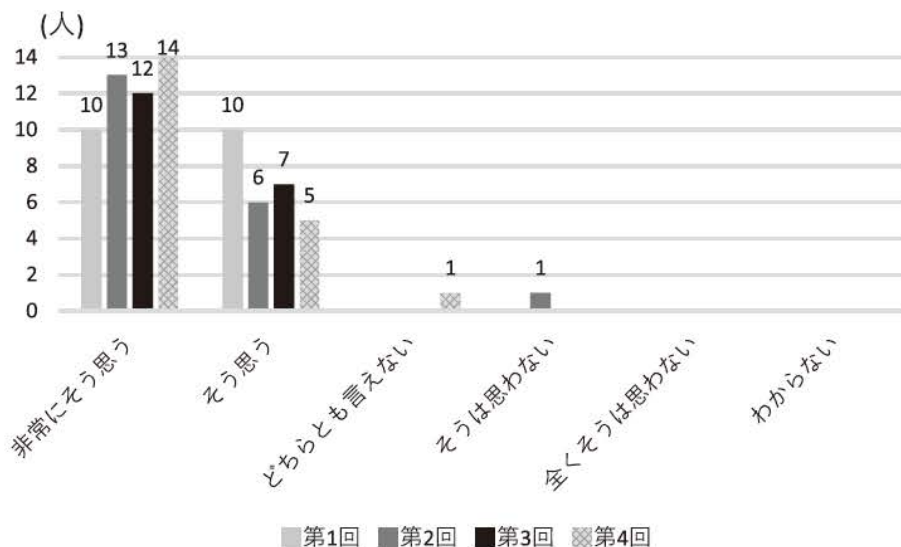


図 5-12 会議に参加して気候変動についてたくさん
の事を学んだ

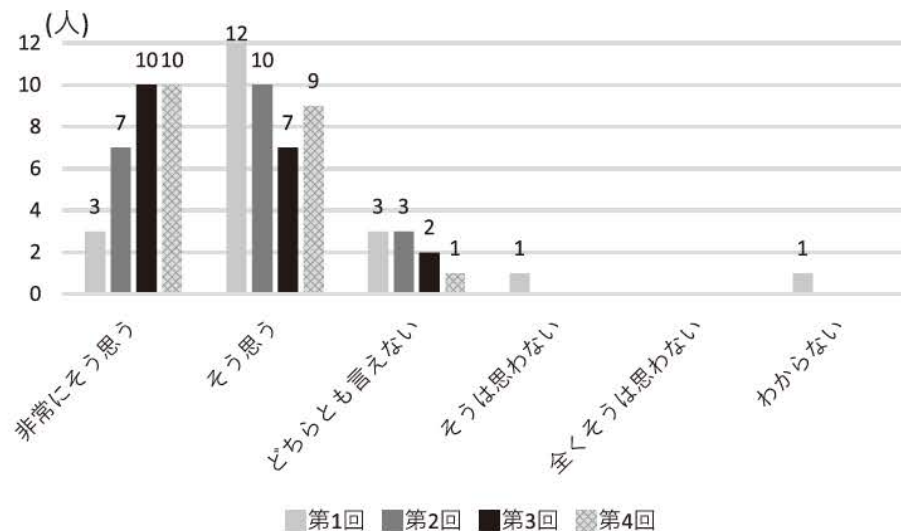


図 5-13 情報提供では異なる視点が公平にバラン
スよく取り上げられていた

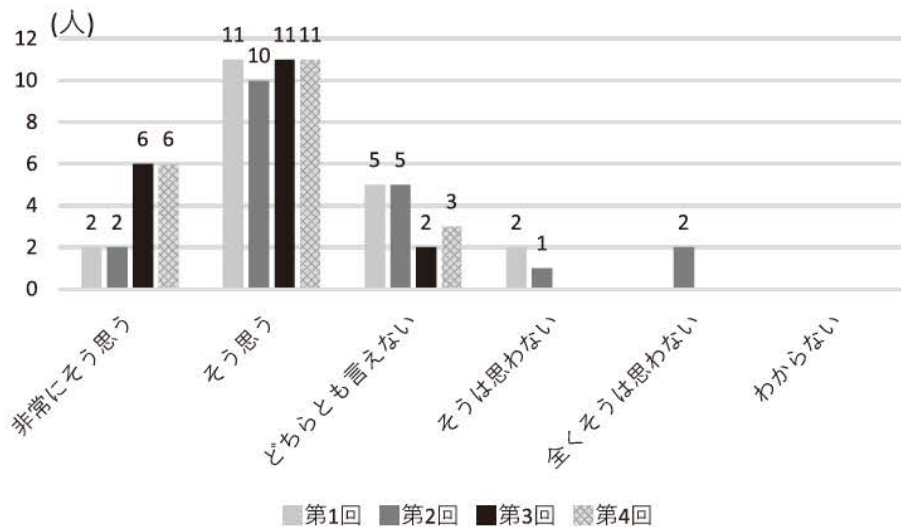


図 5-14 参考人の話をほぼすべて理解できた

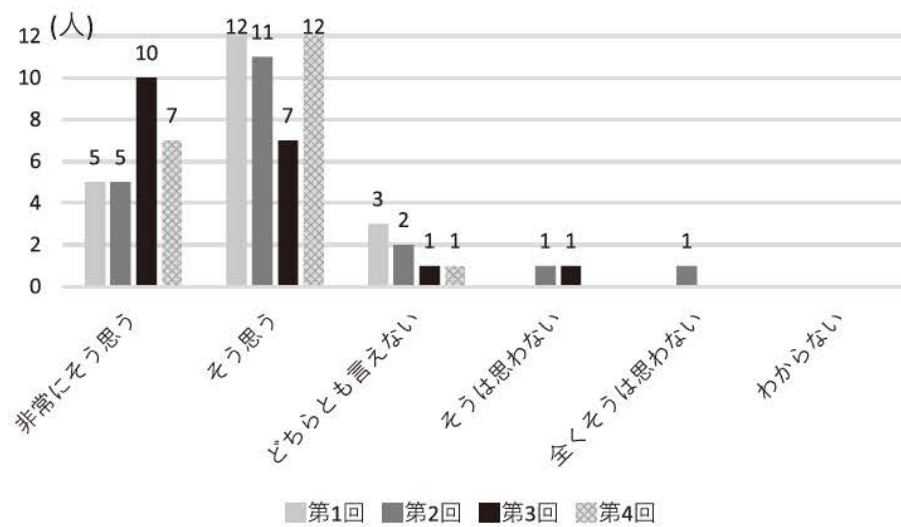


図 5-15 グループディスカッションで他の参加者
が話したことを、ほぼすべて理解できた

参加者による評価

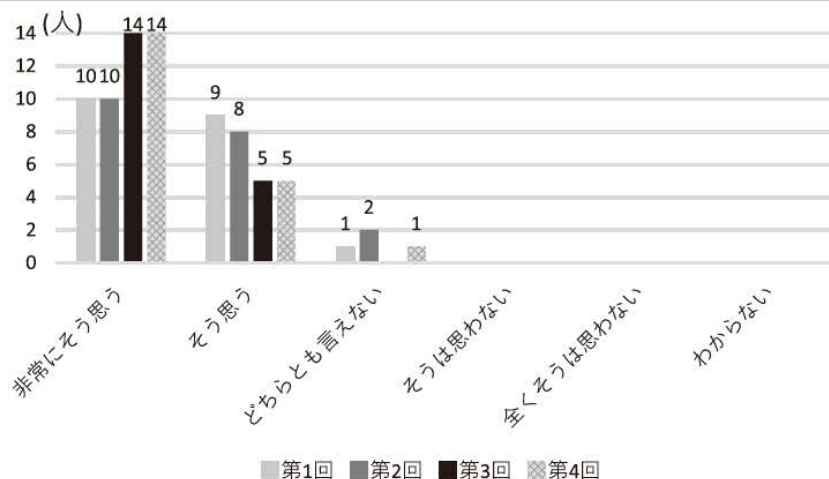


図 5-16 グループディスカッションで自分の意見を述べる十分な機会があった

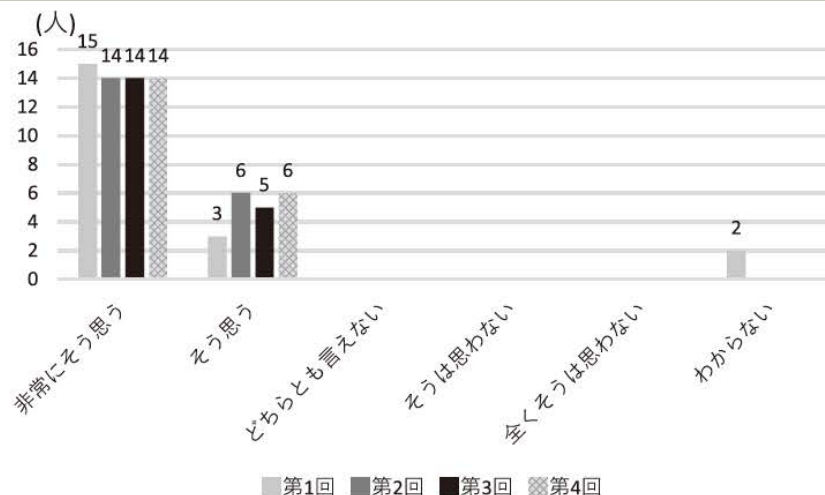


図 5-17 同じグループの他の参加者は、たとえ意見が違う場合でも、私の発言を尊重してくれた

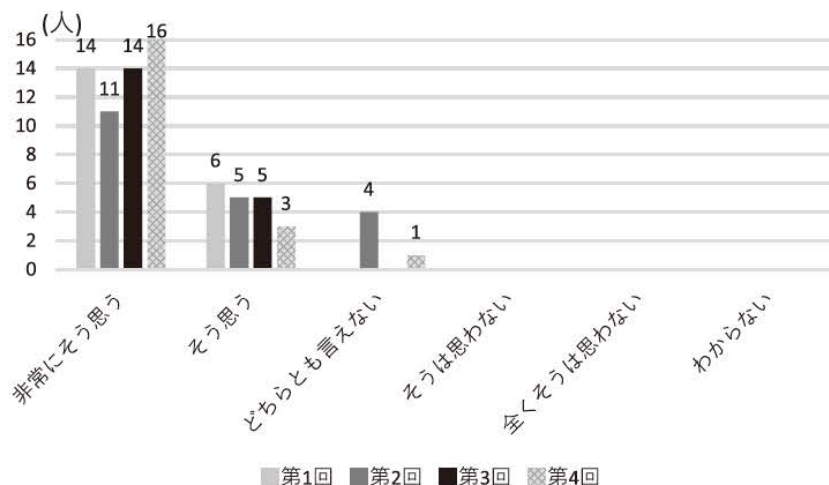


図 5-18 私のグループでは、議論を独占して他の人が発言できないようになってしまっている人はいなかった

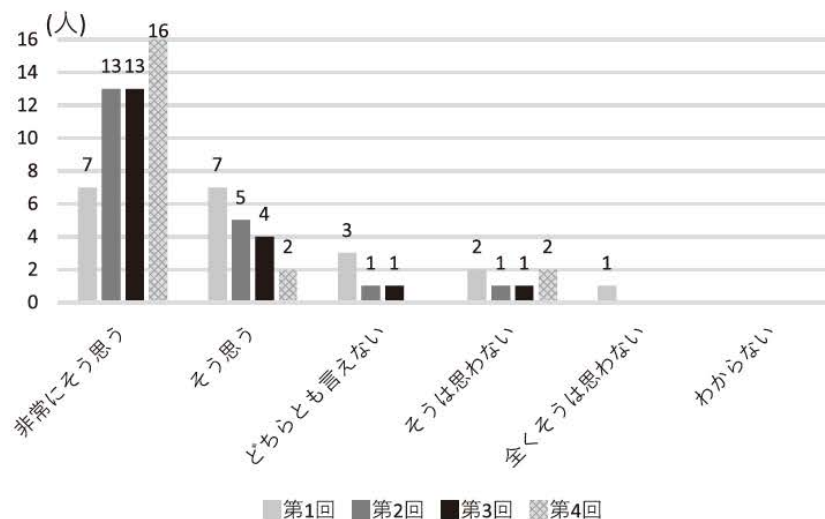


図 5-19 Zoom を操作してオンライン会議に参加するのは簡単だった

なぜ無作為抽出型の市民会議なのか

- 「脱炭素社会」への転換という課題の性格
 - すべての人の暮らしに関わる大きな変化
 - 切迫した課題だが、まだ選択肢は残されている
 - 専門家も「正解」を知らない
- 私たち一人ひとりが問題を知って、ともに考え、話し合う余地がたくさんある
 - 脱炭素化を実現するために、どのような社会の姿、暮らし方を選択すべきか
 - どのようなしくみや政策、技術などがあれば、私たち市民が、そうした選択をしやすいになるか

ミニ・パブリックス

= 社会全体の縮図となる参加者を集めて議論を行い、結果を政策決定などに用いる市民参加の方法。気候市民会議で多用される「**市民議会**」は、その代表的手法の一つ

表 2-1 ミニ・パブリックスの代表的な手法

	計画細胞会議	市民陪審	コンセンサス会議	討論型世論調査(DP)	市民議会	市民討議会
発祥地(年)	ドイツ(1973)	米国(1974)	デンマーク(1987)	米国(1988)	カナダ(2004)	日本(2005)
人数	100-500人	12-26人	10-25人	100-500人	100-160人	20-50人
日程	4-5日	4-5日	7-8日	2-3日	20-30日	1-4日
参加者の選出方法	無作為抽出	無作為抽出	無作為抽出+公募	無作為抽出	無作為抽出+公募	無作為抽出
結果のまとめ方	投票と参加者による意見書作成	参加者による意見書作成	参加者による意見書作成	参加者への質問票調査	詳細な提言・勧告	会議中に出されたアイデアへの投票

出典：C. Harris (2019) "Mini-publics: design Choices and legitimacy", S. Elstub and O. Escobar eds. *Handbook of Democratic Innovation and Governance*, Edward Elgar, pp. 45-59 をもとに、一部、篠原一編(2012)『討議デモクラシーの挑戦——ミニ・パブリックスが拓く新しい政治』(岩波書店)の情報も加えて筆者作成。

【事例】エネルギー・環境の選択肢に関する討論型 世論調査 2012年7月～8月

- 福島第一原発事故後のエネルギー計画をつくるため、当時の民主党政権が「国民的議論」を呼びかけ
- 政府（エネルギー・環境会議）は原発比率0%、15%、20-25%の3選択肢を提示。パブコメ、意見聴取会に加えて討論型世論調査（DP）を実施
- 情報提供と熟議を経た市民の意見は、原発ゼロが過半数であることが明らかに
→2030年代に原発稼働ゼロを目指す「エネルギー戦略」の策定へ

【参考文献】 N. Mikami, "Public participation in decision-making on energy policy: The case of the 'National Discussion' after the Fukushima Accident." In Y. Fujigaki. (ed.) *Lessons From Fukushima: Japanese Case Studies on Science, Technology and Society*, Springer, 87-122, April 2015 ほか.



「気候民主主義」というイノベーション

- 気候変動対策を訴える若者の運動や、気候市民会議の広がりが示していること
= **「脱炭素社会への転換」を加速させるには、「民主主義のイノベーション」というもう一つの変革も同時に起こす必要がある**との認識の広がり
- こうした考え方やそれに基づく取り組みを、**気候民主主義**と捉えるなら、日本社会ではその芽は、どこで、どのように育みうるか？



ロンドン中心部に集まった気候ストライキの若者たち（2019年9月）



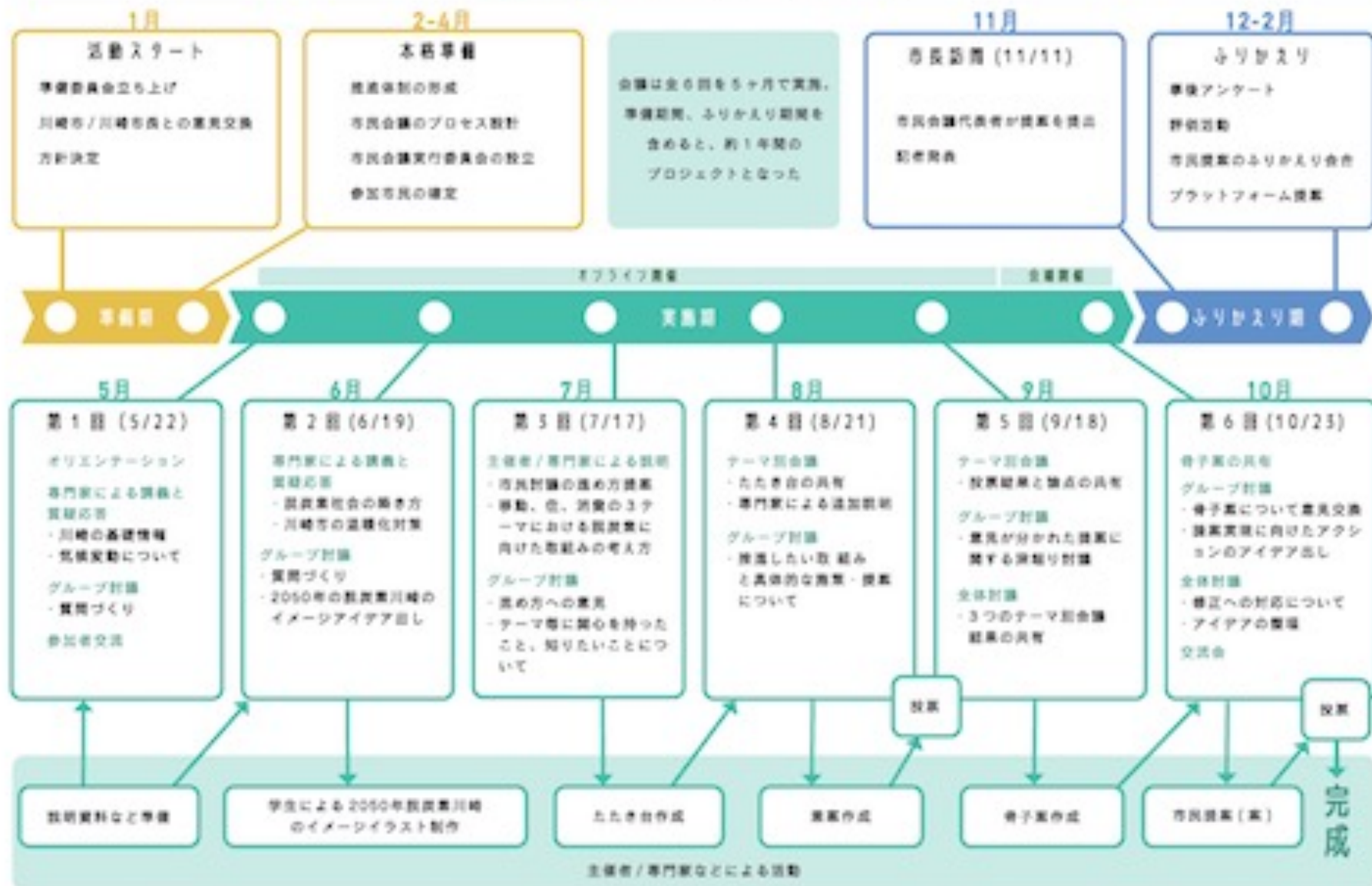
三上直之『気候民主主義 - 次世代の政治の動かし方』岩波書店、2022年5月

日本での気候市民会議の開催状況

開催地／名称	時期	主催	参加者数	目的やテーマ、結果の活用方法
北海道札幌市 気候市民会議 さっぽろ2020	2020年 11月 ～12月	実行委員会（北海道大・大阪大・国立環境研などの研究チーム） 協力：札幌市など	20	札幌における脱炭素社会の転換の方策をテーマに、日本で気候市民会議を初めて試行。結果は市に報告し行動計画策定に活用
神奈川県川崎市 脱炭素かわさき 市民会議	2021年 5月 ～10月	実行委員会（環境政策対話研究所、川崎市温暖化センターなどで構成）	75	移動・住まい・消費の3テーマを重点的に議論し77項目の提言をまとめ、市の温暖化対策推進基本計画への意見として川崎市長に提出
東京都武蔵野市 武蔵野市 気候市民会議	2022年 7月 ～11月	武蔵野市	68	消費や移動、住まいをテーマに議論して市民意見をまとめ、市が行動指針「気候危機打開武蔵野市民活動プラン（仮称）」の作成に活用
埼玉県所沢市 マチごと ゼロカーボン 市民会議	2022年 8月 ～12月 (開催中)	所沢市	49	エネルギーや消費、移動などのテーマについて議論し、出された意見と投票結果を市の環境審議会に報告。地球温暖化防止の計画を含む、市の環境基本計画の改定などに活用

【事例】脱炭素かわさき市民会議

03 会議進行スケジュール



* 出典：「脱炭素かわさき市民会議 2021.05-10」パンフレット（環境政策対話研究所）

【事例】脱炭素かわさき市民会議

05 市民提案

🚗 移動 27項目

●**自家用車に依存せずに生活できるまち**

——公共交通整備の水準をあげる——

- ・公共交通によるバス・鉄道路線の整備、充実
- ・バス乗降の利便性の向上
- ・商業施設と居住の混在化、ミゼリア・マロニメント活用等（市民）の提案

——新設路線等の都市計画——

- ・コンパクトなまちづくり
- ・新設への公共交通整備、徒歩、自転車での移動をアナリス

——集合タクシー等の地域シェアリング交通整備——

- ・予約制車をシェアタクシー導入、交通弱者に安心を暮らし
- ・WeeDTMを活用した定額制地域交通サービス

——ゼロカーボン交通の促進——

- ・電動バスでのゼロカーボン輸送方式の導入促進
- ・道路・歩道整備も促進し、自転車での安全な移動

●**徒歩・自転車でもらえるまち**

——自転車の通行環境の整備——

- ・2030年までに300kmの自転車通行環境の整備
- ・道路幅の整備（自転車専用道路等）

——歩行者の通行環境の整備——

- ・パワアフリーの歩行者ネットワークを推進する
- ・トランジットカールの整備、歩行者優先道路の整備

——シェアサイクルの整備——

- ・シェアサイクル推進エリアサイクル利用自転車の大規模導入

——自転車利用にインセンティブ——

- ・企業での自転車通勤の奨励
- ・電動自転車導入の普及と利用に奨励

●**電気自動車が普及したまち**

——電気自動車の普及へのインセンティブ——

- ・2030年までに100%電動化に向けた奨励
- ・EV車検、充電施設の整備を定めたEV車検法の改正
- ・カーシェアリングにおけるEV車の導入の奨励

——EV充電施設の普及策——

- ・県民住宅への普及策（駐車場管理費削減と導入の付）
- ・一定距離以上の駐車場に充電施設の設置
- ・パワアフリー定額システム導入の普及策の検討

●**市民の移動に関する横断的な取組み**

- ・2030年までに電動車的な移動の工夫、生活で推進
- ・県民住宅（川崎駅前、武蔵小杉、溝の口、新百合ヶ丘）におけるリアルプロジェクトを立ち上げ、その成果を全市に拡大

🏠 住まい 19項目

●**住まいの省エネ・再エネ導入が進んだまち**

——住宅の省エネルギーの促進——

- ・新築住宅へのZEH（ZEM）[※]の導入の推進を義務化
- ・既存住宅の省エネ化支援の強化
- ・省エネシフトに対する認定省エネ住宅の推進
- ・新築住宅・賃貸住宅での省エネ化推進の義務化
- ・リフォーム、太陽光発電/太陽熱温水器に対する助成促進、普及促進策
- ・専門員による省エネアドバイスの促進
- ・建設会社による民間省エネ推進

——太陽光発電/太陽熱温水器の普及促進——

- ・太陽光発電/太陽熱温水器の設置レベルの認定
- ・認定レベルの高い住宅から設置の義務化
- ・市内のメガソーラーの敷地も活用を促進
- ・民間に強く要望し、認定されたメガソーラーの活用

——市民の省エネ意識の向上——

- ・省エネ住宅の購入に奨励の取り組み
- ・民間企業での省エネ意識向上の奨励
- ・省エネ住宅購入に対する奨励
- ・省エネ/省エネ設備導入促進の奨励
- ・ライフスタイルの転換に併せて省エネ/省エネ意識向上の奨励
- ・環境/省エネ意識の向上や省エネ住宅への買い替えの支援

●**まちづくりによって暮らしの省エネを促進するまち**

——高気密・高断熱・高気密・高断熱の活用——

- ・公共施設の高気密・高断熱等での高気密・高断熱の活用
- ・高気密・高断熱の活用
- ・高気密・高断熱の活用

——緑のまちづくり——

- ・住宅地の緑化推進、道路緑化の推進、公園・広場の緑化、駅前緑化に定めたまちづくりの推進

●**まちづくりによって暮らしの省エネを促進するまち**

——高気密・高断熱・高気密・高断熱の活用——

- ・公共施設の高気密・高断熱等での高気密・高断熱の活用
- ・高気密・高断熱の活用
- ・高気密・高断熱の活用

——緑のまちづくり——

- ・住宅地の緑化推進、道路緑化の推進、公園・広場の緑化、駅前緑化に定めたまちづくりの推進

●**まちづくりによって暮らしの省エネを促進するまち**

——高気密・高断熱・高気密・高断熱の活用——

- ・公共施設の高気密・高断熱等での高気密・高断熱の活用
- ・高気密・高断熱の活用
- ・高気密・高断熱の活用

——緑のまちづくり——

- ・住宅地の緑化推進、道路緑化の推進、公園・広場の緑化、駅前緑化に定めたまちづくりの推進



まちづくりの成果が実現した

【事例】脱炭素かわさき市民会議

消費 22 項目

●大量生産・大量消費に根ざした社会の見直し

消費生産・消費消費
ものも大切に使う環境意識の醸成

- 消費削減品の製造、アフターサービスなどの提供等
- リユース・シェアリングサービスなどの提供
- 修理・修理・修理等でのアップグレード、オーバーレスの促進

CO2排出の少ない製造や販売方法の普及

- 製造工程の改善・削減
- 環境負荷の低い製品・サービスに選択
- 商品・パッケージ製造を消費者環境を思いつつ製造から消費までの見直し
- 包装削減の削減とカーボンフットプリントの削減

●資源循環と廃棄物排出ゼロへの挑戦

異なるリサイクルの推進、ごみ減量の削減

- ごみ減量、リサイクル促進の環境教育などによる市民参加
- 海もつりサイクルの促進
- 使い捨て製品の削減・減らすリ・リユース製品の活用
- 廃棄物ゼロの削減と資源循環、削減効果の見える化

プラスチックの促進

- プラスチック資源化の促進（リサイクルの促進）
- 海洋プラスチックの削減
- 使い捨てプラスチック製品の削減効果と削減への効果検証

●持続可能で健康的な食のライフスタイルの推進

食品ロスを減らさない

- 食品ロスの削減（削減）、2030年までに半減
- スーパー・レストランの食品ロス削減の取り組みの推進
- 食品ロス削減の削減の見える化
- フードドライブの活用などの促進

CO2排出の少ない食の推進

- 地産地消・旬産旬消費を促すスーパー、肉菜店の推進
- 減量・量販を積極的に促す

●消費行動の変容を促す革新的な取組み

環境配慮行動、環境配慮商品/サービスの購入にポイントがたまる付帯システムの構築



さまざまな消費行動に賛同の推進を促す



グループの消費行動グループの代表者が発表

脱炭素全般の取組み 9 項目

●普及・啓発・教育

- 脱炭素化に関する情報提供、モデル地区での社会実験結果の啓発と見える化等、脱炭素化の普及
- 脱炭素ライフスタイル・ガイドの作成と市民への普及
- インフルエンサー・意見人による啓発、キャンペーンの展開
- 未来を担う子供と、大人達が脱炭素化のライフスタイルを一緒に考え、実践できる環境学習の推進

●市民会議、市民交流

- 脱炭素市民会議を開催して関係し、啓発と交流を促進
- 及び関係等との連携による脱炭素の推進力の増強

●再生可能エネルギー

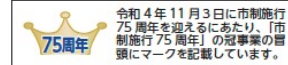
- 目標年としての再生可能エネルギー率の確保

●市の脱炭素の取組み

- 脱炭素化の環境政策の推進と関係者の活用
- 脱炭素の推進に向けた市民の広がり、PDUCAサイクル

2050年脱炭素かわさきのイメージ





●武蔵野市ホームページ

<http://www.city.musashino.lg.jp/>

携帯電話版は末尾に m/ を。



目次

特集 新型コロナワクチン接種・予約情報	…… 2
特集 TAbETÉ・ジモティーと連携協定を結びました	……12
コロナ関連	…… 3
お知らせ・議会	…… 3
募集	…… 5
講座	…… 5
イベント	…… 6
スポーツ	…… 7
子ども	…… 8
健康	…… 9
休日の医療機関	…… 9
ごみとリサイクル	……11
図書館	……11
コミュニティ	……11

発行 ● 武蔵野市 編集/総合政策部秘書広報課 〒180-8777 武蔵野市緑町2-2-28 代表電話 ☎0422-51-5131

気になる地球温暖化 **あなたも気候変動問題の当事者に**

気候市民会議を開催します

近年、地球温暖化が原因とみられる異常気象が多発し、私たちの生活はその影響を受けています。“気候危機”と言われている今、市では2050年度までに温室効果ガスの排出を実質ゼロとする、「2050年ゼロカーボンシティ」を目指しています。2050年に向けて、私たちの暮らしの中でも、大きな転換が必要とされています。あらゆる人が気候変動問題の当事者としての「気づき」や「行動変容」を広めていくために、市では“気候市民会議”を開催し、地球温暖化（気候危機）問題に対する具体的な行動を示す“気候危機打開武蔵野市民活動プラン（仮称）”を作成します▶問：環境政策課環境啓発施設係 ☎60-1945

▶東京都武蔵野市では今年7月～11月に、自治体が公式に開くものとしては国内第1号となる気候市民会議が開かれた。くじ引きなどで選ばれた市民68人が議論。それをもとに市が「気候危機打開武蔵野市民活動プラン」をつくる

気候市民会議とは？

無作為抽出などによって選ばれた市民が、気候変動対策について話し合う会議です。その開催は欧州各国で広がりを見せており、日本国内でも開催されています。本市では、気候変動の現状に詳しい講師によるレクチャーを踏まえた上で、地球温暖化に対する目指すべきまちの姿や、一人ひとりの関心と行動を変えていくための取り組みについて市民目線で話し合います。



参加方法

環境問題やまちづくりについての特別な予備知識は必要ありません。お気軽にご応募ください。

※集合開催を予定しています。オンライン参加を希望の方は申し込み時にその旨を記入してください

封書が
返ります

無作為抽出枠

公募枠

アンケートにご協力ください！

暮らしの中で、地球温暖化（気候危機）問題について考える場面や、行っている取り組みについてのアンケートを実施しています。市関連施設で配布しているほか、右記二次元コードからも回答できます。



気候市民会議スケジュール 場所 むさしのエコreゾート

第1回 7月26日(火)午後6時

テーマ：地球温暖化の現状について、目指すべきまちの姿について



ゲストティーチャー

江守正多氏

東京大学未来ビジョン研究センター教授。専門は地球温暖化の将来予測とリスク論。IPCC 第5次・第6次評価報告書の主執筆者。

これまでの成果①

- 日本で先行的に行われた二つの気候市民会議では、住宅におけるエネルギー消費や移動など、生活に密着した領域での排出削減の方策を取り上げて、専門家からの情報提供を受けながら、排出削減のためにどのような変化が必要であり、その変化に向けてどのような仕組みや取り組みが有効であるかを、参加者自身が熟議できていた。
- 結論は、政策案や政策選択肢の形でとりまとめられ、投票により支持の度合いも明らかにされた。
- 気候市民会議は、議論の内容とプロセス両面で専門家の支援を受けつつ、社会の縮図となる一般の人びとが自らの価値判断を形成し、表出する新たな方法として機能していた。

これまでの成果②

- 会議結果、提言は市当局に届けられ、それぞれの市で計画づくりに活用されている。
- 札幌と川崎の先行例がメディアなどを通じて伝播し、気候市民会議の存在や意義が広く知られるようになった。
- 多くの自治体関係者にも注目・参照され、今年度、行政が公式に主催して行われている武蔵野市と所沢市での気候市民会議の企画や設計にも、先行する二つの気候市民会議の経験が生かされている。

課題

- 他方で、このやり方が自治体の気候変動対策に関する政策決定や、地域での取り組みにどこまで本質的な影響力を持ちうるかは未知数。
- 今後、自治体において公式に用いられていく過程で、どこまで意味のある変化を生み出しうる形でテーマ設定がなされ、政策との接続が確保されていくのかが課題である。
- 独立・中立な立場で運営を担いうる専門家集団の確保・育成も必要。
- 地域での動きを、国レベルでの「気候民主主義」へとつなげていけるか。

参考文献

◆欧州における気候市民会議の動向

『欧州気候市民会議～欧州における気候民主主義のさらなる展開～（2022年版）』環境政策対話研究所（協力：地球環境戦略研究機関），2022年9月。

<https://inst-dep.com/info/4826194>

『欧州気候市民会議～脱炭素社会へのくじびき民主主義の波』環境政策対話研究所，2021年4月。<https://inst-dep.com/info/3896019>

◆スコットランドの気候市民会議 評価報告書

Andrews, N., Elstub, S., McVean, S., and Sandie, G. *Scotland's Climate Assembly Research Report: Process, impact and Assembly member experience*, Scottish Government Research, March 2022. <https://www.gov.scot/publications/scotlands-climate-assembly-research-report-process-impact-assembly-member-experience/>

◆気候市民会議さっぽろ2020

気候市民会議さっぽろ2020実行委員会『気候市民会議さっぽろ2020 最終報告書』，2021年3月。<http://hdl.handle.net/2115/80604>

◆脱炭素かわさき市民会議

▽環境政策対話研究所「脱炭素かわさき市民会議」（小冊子vol.2），2022年11月。

<https://inst-dep.com/info/4846546>

▽環境政策対話研究所『脱炭素かわさき市民会議の記録』，2022年8月。

<https://inst-dep.com/free/reportsale9607697046>

◆「気候民主主義」について

三上直之『気候民主主義——次世代の政治の動かし方』岩波書店，2022年5月。